

平成 3 0 年 度

管 内 概 要

三重県四日市農林事務所



## 目 次

I 管内概況	
1 立地	1
2 農業・農村の現状	1
3 農業整備部門の取り組み	2
4 森林・林業の現状	2
5 区域図	4
II 機構	
1 組織図	5
III 分掌事務	
1 総務企画室	7
2 農政室	7
3 四日市鈴鹿地域農業改良普及センター	8
4 農村基盤室	8
5 森林・林業室	9
IV 事業等の概要	
<農業部門>	
1 振興の方向	10
2 農業委員会等助成事業	11
3 農地調整事業	11
4 農林水産省所管国有財産管理事業	12
5 中山間地域等直接支払事業	13
6 地域活性化プランの策定及び実践支援	14
7 人・農地プランの策定支援	15
8 新規就農者総合支援事業費補助金	16
9 地域農政推進対策事業費補助金	16
10 農業制度資金関係	17
11 水田農業構造改革対策関係	18
12 鳥獣被害防止総合対策事業（国補）	19
13 地域捕獲力強化促進事業（県単）	20
14 環境保全型農業直接支援対策	20
15 伊勢茶産地活性化支援対策事業	20
16 畜産施設等整備事業（国補）	20
17 産地パワーアップ事業（国補）	21
18 畜産収益力強化対策	21
19 高病原性鳥インフルエンザ対策	21
20 食の安全安心確保対策	22
23 普及事業の概要	22
<農村基盤部門>	
1 農業農村整備事業概要	24
2 農業農村整備事業（県営事業）	25
3 農業農村整備事業（団体営事業）	27
<森林部門>	
1 森林経営計画作成推進事業（森林整備地域活動支援交付金）	34
2 県行造林事業	34
3 自然環境保全対策事業	34
4 希少生物保全事業	35
5 森林組合指導事業	35
6 保安林整備管理事業	35

7	自然公園管理事業	35
8	鳥獣保護管理及び猟政	36
9	緑化推進	37
10	多様な主体による森林づくり事業	37
11	森林整備加速化・林業再生基金事業	37
12	治山事業	37
13	林道事業	38
14	造林事業	39
15	森林環境創造事業	39
16	森林病虫害防除事業	40
17	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	40
18	災害に強い森林づくり推進事業	41
<b>V 参考資料</b>		
1	管内の主な統計指標	44
2	農業関係施設	45
3	農業生産組織の現況	46
4	緑の少年隊結成状況	47
5	林業研究グループ	47
6	里地里山保全活動認定団体	47
7	北勢地区の企業の森	47
8	北勢地区の自然公園	48
9	北勢地区の県行造林	48
10	北勢地区の森林組合・生産森林組合	48

# I 管内 概 況



# I 管内概況

## 1 立地

当事務所が位置する北勢地域は本県最北部に位置する桑名市、いなべ市、桑名郡（木曾岬町）、員弁郡（東員町）の2市2町からなる桑名地区、それに隣接する四日市市、三重郡（菟野町、朝日町、川越町）の1市3町からなる三泗地区、更にその西南部に接する鈴鹿市、亀山市の2市からなる鈴鹿地区、合計5市5町からなっています。総面積は1,108.60平方キロメートルで県土の19.2%を、人口は約84万人で県総人口の46.7%を占めています。

西部は滋賀県に境を接して鈴鹿山脈（海拔800～1,200m）が連なり、鈴鹿国立公園として雄大な自然景観を展開するとともに、鈴鹿山麓から伊勢湾に至る丘陵地には茶・花木・野菜等の畑作地帯が広がっています。

東部は伊勢湾に面し、広大な水田地帯を形成しています。鈴鹿山脈から発する諸河川（員弁川、朝明川、内部川、鈴鹿川等）の流域は伊勢湾に向かって緩斜面で展開する伊勢平野を生成し、水田地帯が広がっています。

気象は比較的温暖で東海型に属しており、四日市市における平均気温は15.3℃、年間降水量は1,828mm（統計期間：平成10年～29年）となっています。一方、鈴鹿山脈は四季を通じて平野部より低温であり、冬季は山越気流の風下強風域になり、いわゆる「鈴鹿おろし」のため降雪のみならず時雨や氷雨に見舞われることもあります。

当事務所は、森林・林業部門については北勢地域全域を所管していますが、農業部門については、四日市市、鈴鹿市、亀山市及び三重郡を所管しています。

## 2 農業・農村の現状

管内の耕地面積は、国の平成29年面積調査によると13,830haであり、そのうち水田9,530ha(69%)、畑・樹園地4,296ha(31%)となっており、県内耕地面積の約23%を占めています。当地域は、県内で製造業が最も盛んな地域であり、また農外に職を求めることが比較的容易な地域でもあること等から、兼業農家の割合が約8割と高く、高齢化も進んでいます。

しかし、管内の農業は、東側の伊勢湾沿岸から広がる水田における水稲、麦、大豆の生産を始め、トマト、イチゴ、花きの施設園芸、牛、豚、鶏の畜産、西側の丘陵地帯では、茶、花きに加えて、小規模ながら梨の産地も形成され、多種多様な農業生産が行われています。近年は、この多様な農業生産と消費者との距離が近い利点を生かし、農産物直売施設を中心とした少量多品目な野菜等の生産も活発となっています。

その中でも、茶については、伊勢茶の主産地として、「かぶせ茶」を中心に高品質な茶を生産しています。生産管理作業の機械化と加工施設の統廃合により大規模経営体も出現していますが、経営者の高齢化に伴い、さらなる担い手農家への茶園集積と老朽化した防霜ファン及び加工施設の対策が課題となっています。

また、花木は、かつては公共事業向けに生産が拡大していた「つつじ類」も、公共需要の減少により価格の低迷が長く続いています。そのため、近年は一般消費者向けに地被植物やコンテナプランツ等の多様な品目生産へシフトしています。

一方、鈴鹿山麓の中山間地域では、耕作放棄地の増加と共に野生鳥獣による農林業への被害が増加しています。その中で、棚田100選に選出された美しい景観をもつ坂本棚田等については、隣接する湯の山温泉や関宿等の観光資源との連携等により、適正に管理されていくことが期待されています。

### 3 農村整備部門の取り組み

経営体の規模拡大と生産経費の低減を図るための農業用水のパイプライン化や区画整理、ライフサイクルコストの低減のための土地改良施設の長寿命化、ため池などの耐震化のための農地・農村の防災・減災及び保全など、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤や農村生活環境の整備を計画的に実施します。

また、農業・農村が持つ多面的機能の維持・発揮に向け、農地・農業用施設の適切な保全など、地域の多様な主体の自主的な活動を持続的に発展させていく仕組みづくりに取り組めます。

#### 【県営事業】

高度水利機能確保基盤整備事業は、鈴鹿川右岸河口部に広がる水田地帯約2,000haを事業地区として実施された県営かんがい排水事業（H20年度更新工事が完了）の末端用水のパイプライン化事業として平成14年度から1期事業に着手し、これまで5期地区までを完了しています。今年度は、昨年度に引き続いて6期地区、8期地区において事業を実施します。

また、平成23年度から、ほ場の大区画化により農業生産の安定化を図る区画整理を鈴鹿市稲生地区で実施しています。

本年度はさらに新規事業地区として、ため池の耐震化を図るための改修事業を亀山市（長妻池）及び菰野町（新溜村溜）において開始するほか、老朽化が進む基幹農業水利施設について、近い将来の補修・整備を計画的に実施するための機能診断及び機能保全計画策定を四日市市（朝明川頭首工）及び鈴鹿市（鈴鹿川沿岸、深溝用水路）において実施します。

#### 【団体営事業】

地域の実情に応じて、高度水利機能確保基盤整備事業による老朽化した農業用施設の更新整備、農地耕作条件改善事業による農業用排水路の整備、農業集落排水整備促進事業による農業集落排水施設の機能診断の実施、ため池等整備事業などによる耐震調査やハザードマップ作成など、各種事業に取り組むとともに、多面的機能支払交付金事業により農業・農村が持つ多面的機能の維持・発揮に向けた地域の活動に必要な支援を行います。

〔参考：多面的機能支払交付金事業の実施状況（平成30年3月現在）〕

当管内では、四日市市、鈴鹿市、亀山市、菰野町及び朝日町の3市2町において、105団体が4,725haで活動しています。

また、県内では27市町において、674団体が26,891haで活動しています。

### 4 森林・林業の現状

管内の森林面積は39,903haで、森林率は36%となっています。このうち、民有林は37,832haで森林全体の95%を占めています。

民有林のうち、18,692haが人工林で、人工林率は49%と県平均人工林率62%を大きく下回っています。また、民有林の蓄積は5,360千 $m^3$ で、1ha当たり蓄積は141



m<sup>3</sup>と、県平均の209 m<sup>3</sup>を下回っています。

#### (1) 員弁川、三滝川流域

下流に桑名市、四日市市が発達し、名古屋圏に近いこともあり、流域全体が都市近郊林の性格を持っています。

また、都市化により、住宅団地、事業場などに転用される森林も多く、地味が劣ることもあり、人工林率は37%と低く、鈴鹿国定公園が広範囲を占めるなど、天然広葉樹林が多く残されています。

所有形態は、かつての入会集団の系譜を持つ共有林が多く、分割されて個人所有となった森林は総じて零細規模です。加えて、他産業への就業機会に恵まれているため、林地は経営目的ではなく、資産として保有している林家が大部分となっています。地質は、基石が砂岩や花崗岩で、堆積した土壌は侵食を受けやすく、中下流域が都市化されていることもあり、木材生産よりも環境保全や災害防止面に強い期待がかけられています。

#### (2) 鈴鹿川流域

本地域は、人工林率が62%と高く、森林資源が成熟しつつあります。

亀山市関町を中心とする上流域に古くからの林業地があり、林業産地としての規模は小さいものの、集約化施業や高性能林業機械の導入による低コスト化に向けた取組もなされており、木製品の販売や森林総合利用などの経済事業も行われており、素材市場、製材工場、チップ加工施設も含めた林業産地を形成しています。

今後も引き続き森林施業の集約化を図り、素材の安定的な供給体制の整備に向けた取組みが課題となっています。



**桑 員 地 区**

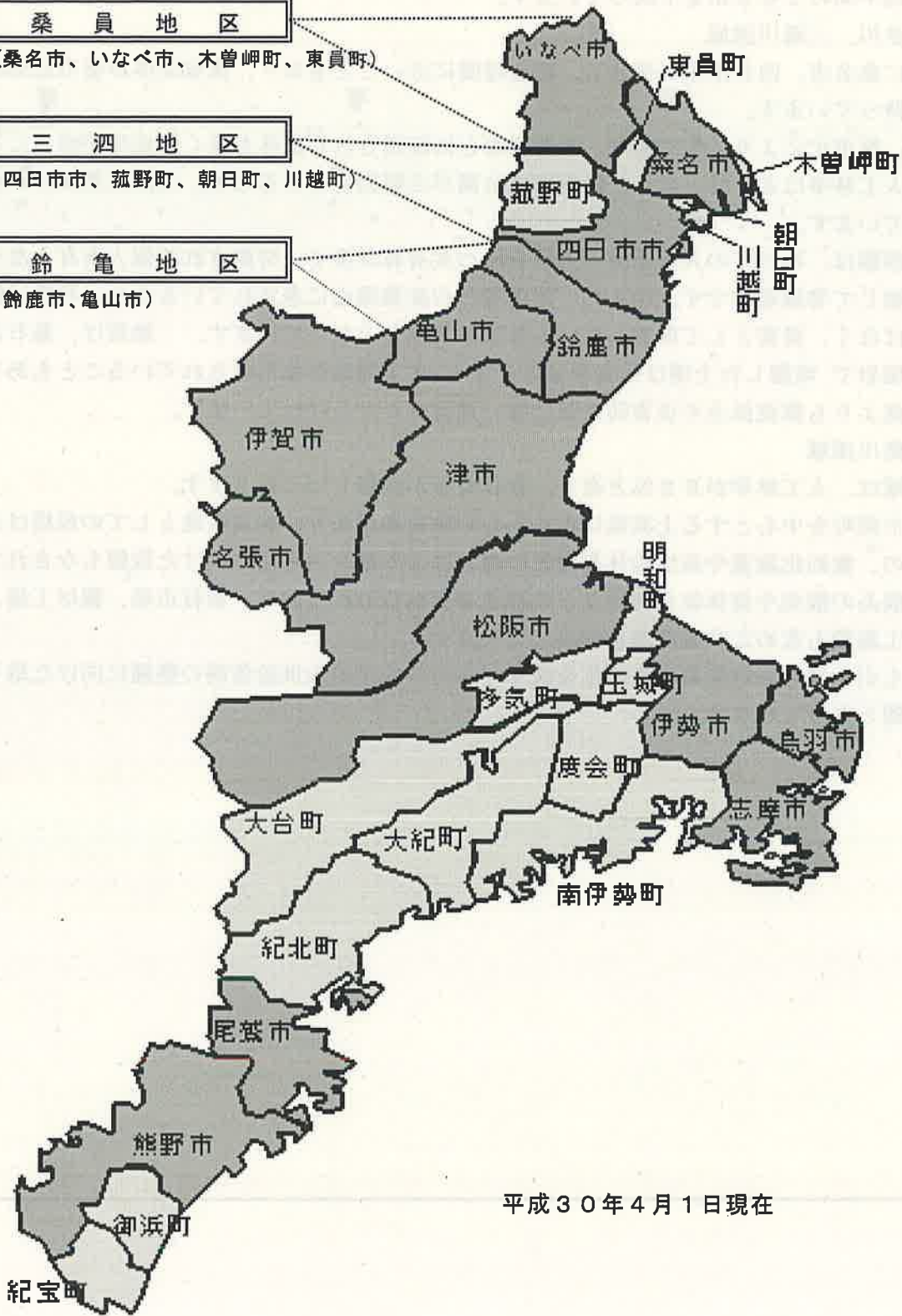
(桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町)

**三 泗 地 区**

(四日市市、菰野町、朝日町、川越町)

**鈴 亀 地 区**

(鈴鹿市、亀山市)

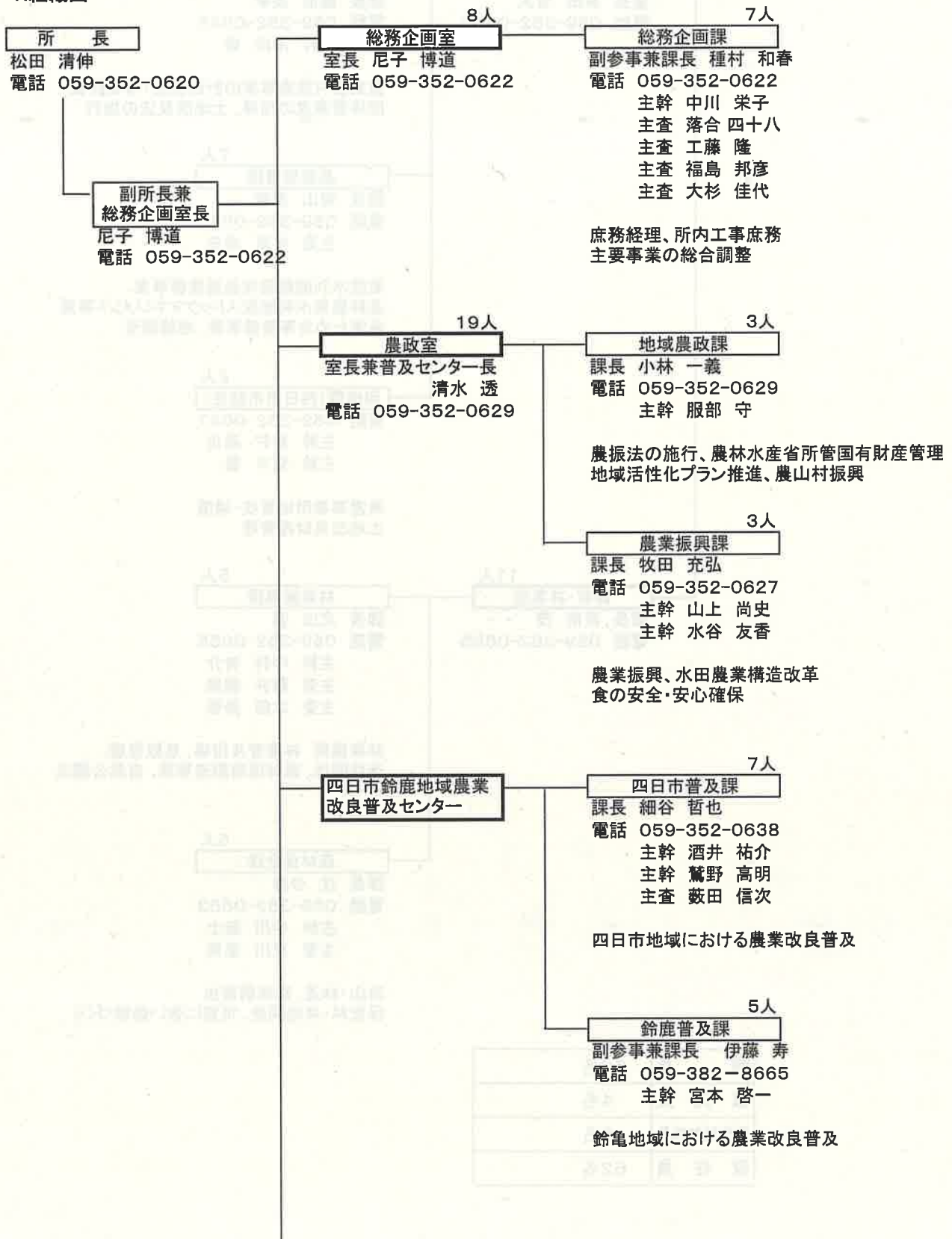


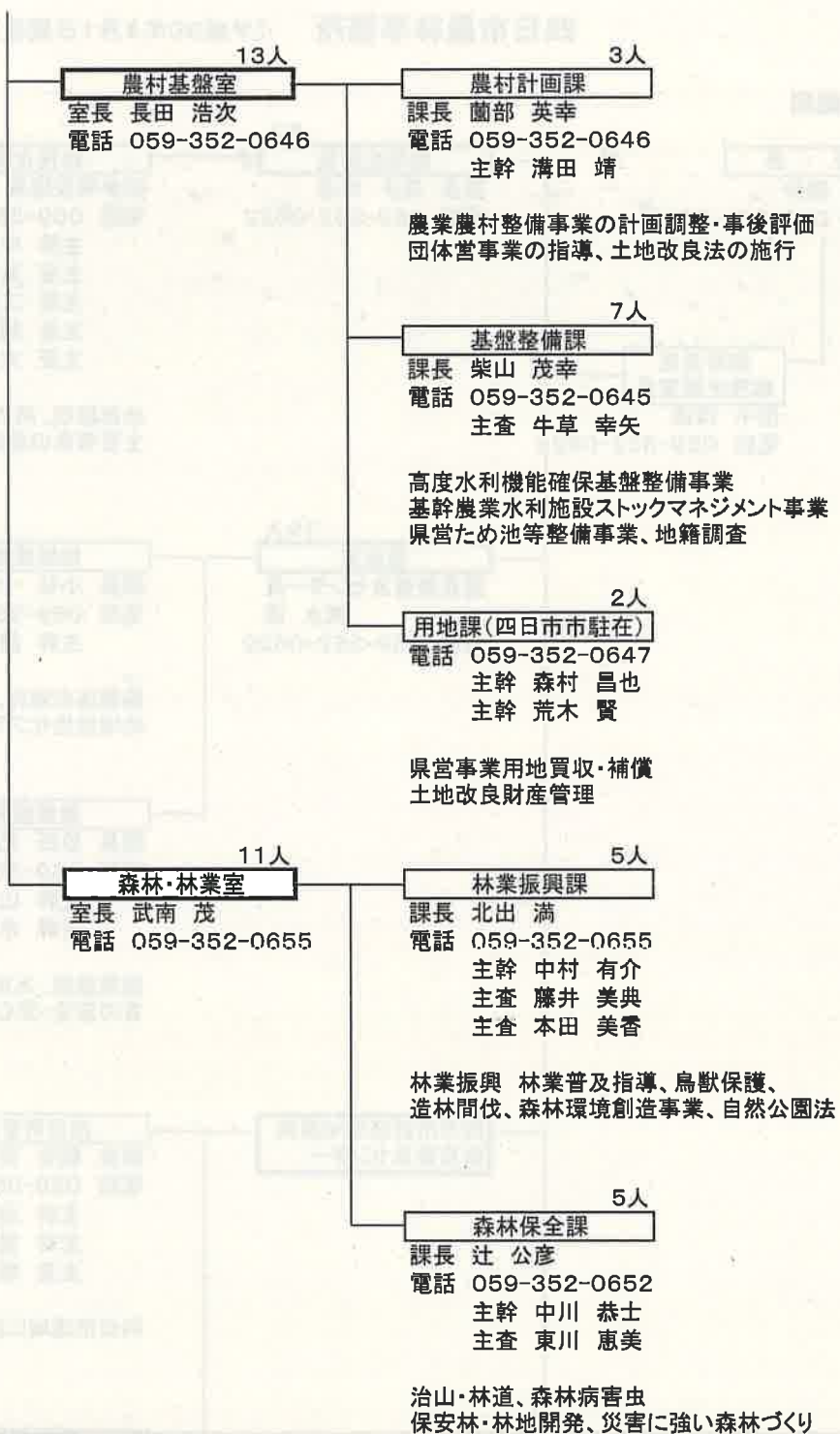
## Ⅱ 機 構



# 四日市農林事務所 (平成30年4月1日現在)

## 1.組織図





職員	52名
嘱託員	4名
業務補助職員	6名
現在員	62名

# Ⅲ 分 掌 事 務





### Ⅲ 分掌事務

#### 1 総務企画室

##### 総務企画課

- ア 企画関係業務に関すること
- イ 工事の入札及び請負、その他契約に関すること
- ウ 予算・経理・庶務に関すること
- エ 関係団体の人権啓発に関すること
- オ その他他課の所管に属さないこと

#### 2 農政室

##### (1) 地域農政課

- ア 農業振興地域の整備に関する法律の施行に関すること
- イ 地域活性化プランに関すること
- ウ 人・農地プランの推進に関すること
- エ 経営体育成支援事業に関すること
- オ 農地中間管理事業に関すること
- カ 機構集積協力金交付事業に関すること
- キ 農業次世代人材投資事業（経営開始型）に関すること
- ク 農業委員会に関すること
- ケ 農地法（4・5条許可事務を除く）、耕作放棄地対策に関すること
- コ 国有財産法の施行に関すること（農林水産省所管国有財産に係るものに限る）
- サ 砂利採取法の施行に関すること（農地区域が過半を占めるものに限る）
- シ 市民農園の整備に関すること
- ス 農村地域への産業の導入の促進等に関すること
- セ 中山間ルネッサンス事業、中山間地域等直接支払制度に関すること
- ソ 都市と農山漁村地域の交流促進に関すること
- タ 農業制度資金に関すること

##### (2) 農業振興課

- ア 農畜産物の生産振興・流通に関すること
- イ 強い農業づくり交付金に関すること
- ウ 米政策関連施策に関すること
- エ 米トレーサビリティ法に関すること
- オ 環境保全型農業の推進に関すること
- カ 農業機械・生産資材に関すること
- キ 農薬取締法・肥料取締法に関すること
- ク 農林物資の規格に関すること
- ケ 鳥獣害対策に関すること
- コ 家畜排せつ物法に関すること
- サ 家畜改良増殖法に関すること
- シ 家畜伝染病に関すること
- ス 食の安全・安心に関すること
- セ 地産地消に関すること
- ソ 食育の推進に関すること

- タ 6次産業化に関すること
- チ 農業関係資金に関すること
- ツ 地方卸売市場・小規模卸売市場に関すること
- テ 農業協同組合に関すること

### 3 四日市鈴鹿地域農業改良普及センター

#### (1) 四日市普及課・鈴鹿普及課

- ア 水田農業に関すること
- イ 集落営農の推進に関すること
- ウ 獣害対策に関すること
- エ 展示ほ・現地試験に関すること
- オ 病虫害発生予察情報に関すること
- カ 主要農作物種子の対策に関すること
- キ 農業に関する専門技術の指導・連絡調整に関すること
- ク 6次産業化に関すること
- ケ 野菜に関する専門技術指導に関すること
- コ 担い手・後継者の確保・育成に関すること
- サ 新規就農促進に関すること
- シ 認定農業者の育成対策に関すること
- ス 指導農業士・青年農業士に関すること
- セ 経営体の経営管理に関すること
- ソ 青少年クラブに関すること
- タ 農村の男女共同参画に係る指導及び助言に関すること
- チ 農業の制度資金に関すること

### 4 農村基盤室

#### (1) 農村計画課

- ア 農業農村整備事業に関すること
- イ 団体営各種農業農村整備事業に関すること
- ウ 多面的機能支払交付金に関すること
- エ 農地農業用施設災害復旧事業に関すること
- オ 県単事業に関すること
- カ 土地改良法の施行に関すること
- キ 土地改良区の指導に関すること
- ク 農業用水の水利権に関すること
- ケ 農業農村整備に係る研修、講習会及び土地改良関係の連絡調整に関すること

#### (2) 基盤整備課

- ア 県営高度水利機能確保基盤整備事業に関すること
- イ 県営基幹農業水利施設ストックマネジメント事業に関すること
- ウ 県営ため池等整備事業に関すること
- エ 国土調査事業（地籍調査）に関すること

#### (4) 用地課〔四日市市駐在〕（本務：津農林水産事務所）

- ア 県営事業にかかる用地の買収・補償・登記に関すること

イ 過年度未登記に関する事。

## 5 森林・林業室

### (1) 林業振興課

- ア 森林計画に関する事
- イ 林業普及指導に関する事
- ウ 林業の担い手対策に関する事
- エ 県産材の利用促進に関する事
- オ 県行造林に関する事
- カ 林産物の生産振興・流通に関する事
- キ 特用林産物の生産振興・流通に関する事
- ク 森林組合法の施行に関する事
- ケ 野生生物保護・狩猟に関する事
- コ 野生生物保護に関する事
- サ 三重県自然環境保全条例に関する事
- シ 緑化推進に関する事
- ス 自然公園許認可に関する事
- セ 里地・里山に関する事
- ソ 森林ボランティア・企業の森に関する事
- タ 造林・間伐事業に関する事
- チ 森林環境創造事業に関する事
- ツ みえ森と緑の県民税事業に関する事

### (2) 森林保全課

- ア 林道事業・林道関係の災害復旧に関する事
- イ 保安林に関する事
- ウ 山地災害危険地に関する事
- エ 治山事業に関する事
- オ 森林被害・林野火災に関する事
- カ 森林病虫害防除事業に関する事
- キ 自然公園等施設整備事業に関する事



# IV 事業等の概要

《農業部門》



## IV 事業等の概要

### <農業部門>

#### 1 振興の方向

食の安全・安心に対する消費者の関心が高まる中で、農業従事者の高齢化の進行や担い手不足、さらには農産物価格の低迷などによる農業生産の活力低下等が懸念されています。このため、食料自給力の向上への取組と高品質で安全安心な農産物の安定的供給、6次産業化や農商工連携による高付加価値化を進め、消費者から支持される「もうかる農業」への転換による管内農業の持続的な発展を図ります。

##### (1) 多様な担い手の確保・育成

ア 地域における徹底した話し合いによる人・農地プランの策定活動を通じて、次代を担う担い手の確保を図るとともに、土地利用調整システムの確立により農地の流動化等を促進し、担い手の育成を図ります。

イ 国の就農支援補助制度を有効に活用した新規就農者の就農準備期間や就農当初の経営確立を支援します。

ウ 次世代を支える元気な担い手確保のため、企業的経営体の確保・育成を図るとともに、指導農業士、青年農業士等（就農サポートリーダー）の協力のもと関係機関と連携し、将来の担い手候補として、新規就農希望者や農業参入企業、障がい者等の就農を支援します。

エ 農村女性を重要な担い手として位置づけ、農業経営や地域づくりの活動に積極的に参画できる環境づくりを進め、経営体のパートナーとして育成を図ります。

##### (2) 地域農業の構造再編

ア 地域活性化プランの策定を通じて、地域資源の洗い出しを行い、その資源を有効に活用した生産構造への転換を進め地域の活性化を図ります。

イ 経営所得安定対策を活用して、麦、大豆等の戦略作物の作付拡大を推進することにより水田利用の高度化を図ります。

ウ 伊勢茶の主要産地を形成している茶については、乗用管理機の導入等により栽培管理の効率化を進めるとともに、老朽化した製茶施設の統廃合を進め、加工コストの低減、品質向上を図ります。

エ 近年、販売価格が低迷している花木類については、掘り取り出荷から周年出荷が可能なコンテナ栽培化を推進するとともに、経営の強化のための複合作物としてネギ、白菜等の導入を図ります。

オ 耕作放棄地対策、獣害対策に取り組み、優良農地の確保を図るとともに、中山間地域においては直接支払対策により農地の多面的機能を確保します。

カ 農業者の GAP 認証取得を支援し、消費者の食に対する安全安心のニーズや農産物の輸出促進に対応できる環境の整備を図ります。

(3) 地産地消、食育推進支援

地産地消の推進や食育を通じて、地域で生産される農産物への消費者の支持を高めるとともに、食品関連事業者との連携による6次産業化や農商工連携を図ることにより、農産物の高付加価値化を進め、もうかる農業経営の確立を図ります。

(4) 環境保全型農業の推進

化学肥料や農薬の投入量を削減した栽培技術の導入や「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」への登録推進等により、環境保全型農業の普及を進め、農業生産活動における環境への負荷の軽減を図ります。

2 農業委員会等助成事業

農業委員会における事業活動の強化と運営の適正化を図るため、組織関係費及び業務費等を、市町を通じて助成します。

* 平成29年度実績	農業委員会交付金	19,236,000円
	機構集積支援事業費補助金	4,442,000円
	農地利用最適化交付金	9,708,000円
	合 計	33,386,000円
* 平成30年度計画	農業委員会交付金	管内6市町
	機構集積支援事業費補助金	四日市市、鈴鹿市
	農地利用最適化交付金	鈴鹿市、菰野町、朝日町、川越町

平成29年度実績内訳

単位：千円

	四日市市	鈴鹿市	亀山市	菰野町	朝日町	川越町
交付金	4,929	6,324	2,272	3,163	1,369	1,179
補助金	600	3,842	—	—	—	—
合 計	5,529	10,166	2,272	3,163	1,369	1,179

平成30年度計画内訳

単位：千円

	四日市市	鈴鹿市	亀山市	菰野町	朝日町	川越町
交付金	3,838	4,560	1,871	1,887	929	963
補助金	825	2,672	—	—	—	—
合 計	4,663	7,232	1,871	1,887	929	963

3 農地調整事業



「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、地域の農業振興を総合的に推進するため、市町が定める農業振興地域整備計画の適切な管理ができるよう支援するとともに、農地法の適正な運用、砂利採取法に基づく農地面積が過半を占める採取計画の認可及び、現地調査等を行います。

\* 平成29年度農振整備計画変更実績

整備計画変更内容	四日市市	鈴鹿市	亀山市	菰野町	朝日町
情勢の推移による変更	2回	2回	1回	2回	—
基礎調査による変更	—	—	—	—	—

\* 平成29年度砂利採取法採取計画の認可実績（農地面積が過半を占めるもの）

	新規	変更
四日市市	1件	—
鈴鹿市	1件	—
菰野町	1件	—

4 農林水産省所管国有財産管理事業

旧自作農創設特別措置法及び農地法に基づき国が取得した農地や開拓財産の管理を行うとともに、財産の売り払い等処分を促進します。

\* 自作農財産一覧

(面積：㎡)

	国有農地						開拓財産	
	貸付地		未貸付		計		件数	管理面積
	件数	面積	件数	面積	件数	面積		
四日市市	0	0	8	4,338	8	4,338	216	61,734
鈴鹿市	0	0	2	938	2	938	273	77,923
亀山市	5	655	6	889	11	1,544	49	12,029
菰野町	1	6,317	0	0	1	6,317	30	5,228
計	6	6,972	16	6,165	22	13,137 (22筆)	568	156,914 (568筆)

\* 平成29年度境界立会実績 8件

## 5 中山間地域等直接支払事業

農地の多面的機能を確保するという観点から、生産条件の不利性を直接的に補正するため、条件格差の範囲内の一定額を農地耕作者に直接支払います。

### 中山間地域等直接支払事業交付金

\* 平成29年度実績

事業実施主体名				
亀山市	面積	急・緩傾斜	771,239㎡	
		超急傾斜加算	216,466㎡	
	集落等協定数	13集落		
	事業費	14,547,582円		
	交付金(国費・県費)	10,910,679円(うち国費 7,273,788円)		
	推進交付金(国費)	110,000円		
鈴鹿市	面積	緩傾斜	175,504㎡	
	集落等協定数	1集落		
	事業費	1,404,032円		
	交付金(国費・県費)	940,906円(うち国費 477,780円)		
菰野町	面積	急傾斜	60,791㎡	
	集落等協定数	1集落		
	事業費	1,276,611円		
	交付金(国費・県費)	851,074円(うち国費 425,537円)		

\* 平成30年度計画

事業実施主体名				
亀山市	交付金(国費・県費)	10,692,480円(うち国費 7,128,322円)		
	推進交付金(国費)	88,000円(うち国費 88,000円)		
菰野町	交付金(国費・県費)	834,052円(うち国費 417,026円)		
	推進交付金(国費)	40,000円(うち国費 40,000円)		
鈴鹿市	交付金(国費・県費)	922,089円(うち国費 468,225円)		

## 6 地域活性化プランの策定及び実践支援

三重県食を担う農業及び農産物の活性化に関する条例第24条に基づく「地域活性化プラン」の推進について、市町や関係団体等と協働しながら、地域の特色を活かした効果的な取組を進めます。

プラン策定数の目標及び実績

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	累 計
目標数（四日市管内）	10	10	10	9	10	9	10	68
実績数（ 〃 ）	8	13	10	9	10	9	10	69
目標数（ 県全体 ）	53	53	50	50	50	50	50	356
実績数（ 〃 ）	52	61	54	51	46	50	50	364

## 7 人・農地プランの策定支援

集落・地域が抱える「人と農地の問題化解決のため、集落、地域において徹底的な話し合いに基づく「人・農地プラン」の作成（見直し）を支援します。

H30年3月末現在

「人・農地プラン」策定状況					
市町名	作成市町数	作成済地区数	プラン作成済地区名	プラン作成範囲	備考
四日市市	1	27	大鐘町、采女町、羽津、貝家町、市場町、南小松町、水沢、保々、下野、八郷、海蔵、三重、県、神前、四郷、川島、桜、小山田、北小松、波木、小古曾、南河原田、小倉、南川、北五味塚、北一色、本郷	地区単位	
菰野町	1	5	菰野、鵜川原、竹永、朝上、千種	旧村単位	
朝日町	1	1	朝日町	町全域	
川越町	1	1	川越町	町全域	
鈴鹿市	1	18	国府、庄野、加佐登、牧田、石薬師、稲生、河曲、一ノ宮、玉垣、天名、合川、井田川、久間田、椿、深伊沢、鈴峰、庄内、その他市全域	数集落単位、市全域	
亀山市	1	3	平尾、小川町今里、市全域	集落単位、市全域	
合計	6	55	—	—	

## 8 新規就農者総合支援事業費補助金（国補）

人・農地プランに位置づけられた中心となる経営体（新規就農者）に対して、農業経営を始めて経営が安定するまで（最長5年間）資金（旧給付金）を交付して新規就農者を支援します。

### \*平成29年度実績

#### 青年就農給付金（経営開始型）

四日市市：13名	16,125千円
鈴鹿市：15名	20,250千円
亀山市：1名	750千円
菰野町：5名	7,500千円
計 34名	44,625千円

### \*平成30年度計画

#### 農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金：経営開始型）

四日市市、鈴鹿市、菰野町

## 9 地域農政推進対策事業費補助金（国補）

集落説明会、人・農地プラン検討会等の市町が実施する人・農地プランの作成と見直しを支援するとともに地域の中心となる経営体の育成確保のため集落営農組織化や法人化を進めます。

また、担い手への農地の集積・集約化を加速するため、機構を通じた農地の集積・集約化を支援します。

### ① 人・農地問題解決加速化支援事業

#### \*平成29年度補助金実績

人・農地プランの見直し支援等事業 亀山市：77,000円

#### \*平成30年度補助金計画

人・農地プランの見直し支援等事業 亀山市：77,000円

### ② 機構集積協力金交付事業

#### \*平成29年度補助金実績

四日市市：	1,224,000円	
菰野町：	213,500円	
朝日町：	85,800円（うち地域集積協力金	48,300円）
合計：	1,523,000円（うち地域集積協力金	48,300円）

#### \*平成30年度補助金計画

四日市市、鈴鹿市、亀山市、菰野町、朝日町

### ③ 経営体育成支援事業

人・農地プランに位置付けられた地域の中心となる経営体等に対して、市町が行う農業機械等の導入支援へ補助し、経営体等の経営改善・発展を図ります。

平成29年度実績

事業主体	地区数	助成対象者数					事業費	補助金
		(経営体)	水田	茶	果樹	畜産		
四日市市	1	1	1	-	-	-	13,000,000	3,000,000
鈴鹿市	3	3	2	-	-	1	9,230,000	2,629,000
亀山市	1	1	1	-	-	-	9,810,000	2,725,000
菰野町	3	3	2	-	-	1	22,298,680	5,502,000
計	8	8	6	-	-	1	54,338,680	13,856,000

平成30年度計画 四日市市

## 10 農業制度資金関係

### (1) 農業経営近代化資金融通事業

農業者等の資本装備の高度化、規模拡大による経営の近代化・合理化に資するため、系統農協、銀行が行う中長期かつ低利貸付に対し、利子補給を行い円滑な資金融通を図ります。

平成29年度利子補給承諾実績

(千円)

市町	件数	利子補給貸付承認額
四日市市	2	16,550
鈴鹿市	13	84,700
亀山市	3	11,270
菰野町	5	31,790
朝日町	-	-
川越町	-	-
計	23	144,310

### (2) 経営体育成総合融資制度 (スーパー総合資金制度)

経営感覚に優れた効率的・安定的な経営体の育成に資するため、農業経営強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた農業者に、資金利用計画に即して規模拡大その他の経営展開に必要な長期資金「農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）」や、運転資金「農業経営改善促進資金（スーパーS資金）」を融通にかかる計画を認定します。

平成29年度計画認定件数

市町	スーパーS資金	スーパーL資金
四日市市	7	3
鈴鹿市	20	10
亀山市	2	2
菰野町	3	-
朝日町	-	-
川越町	-	-
計	32	15

## 11 水田農業構造改革対策関係

農業経営が、農業従事者の減少・高齢化、農産物価格の低迷などにより大変厳しい状況にあるなかで、所得を補償することにより農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的とする経営所得安定対策制度が実施されました。

この制度の活用等により米の需要量に基づく生産調整や麦・大豆等の生産推進により水田利用の高度化を図ります。

### 【米の需要に関する情報】

地域農業 再生協議 会	平成29年産			平成30年産		
	生産目標 数量	水稲作付 配分面積	水稲作付 面積	生産量 の目安	水稲作付 面積の 目安	前年 との差
	(玄米 t)	(ha)	(ha)	(玄米 t)	(ha)	(ha)
四日市市	8,400	1,705	1,580 (-125)	8,400	1,700	-5
鈴鹿市	12,749	2,517	2,260 (-257)	12,749	2,514	-3
亀山市	3,711	787	751 (-36)	3,711	787	0
菰野町	4,316	894	906 (+12)	4,316	894	0
朝日町	310	66	58 (-8)	310	66	0
川越町	312	65	50 (-15)	312	65	0

計	29,798	6,034	5,605 (-429)	29,798	6,034	-8
---	--------	-------	-----------------	--------	-------	----

【経営所得安定対策推進事業】（国補）

経営安定対策制度の運営に必要な推進活動や、要件確認など地域が主体となる推進活動に対して支援を行います。

平成29年度実績

（単位：円）

市 町	事業費	補助金
四日市市	4,280,360	4,280,360
鈴鹿市	7,630,000	7,630,000
亀山市	1,900,000	1,900,000
菰野町	2,258,711	2,258,711
朝日町	221,000	221,000
川越町	737,421	737,421
計	17,027,492	17,027,492

12 鳥獣被害防止総合対策事業（国補）

獣害対策を進める地域の体制づくり、追払い、捕獲、侵入防止柵の設置等、獣害対策の取組みを支援することにより農作物への被害軽減に取り組めます。

平成29年度実績

（単位：円）

市 町	事業主体	事業内容	事業費	補助金
四日市市	四日市市鳥獣被害防止総合対策事業推進協議会	先進地視察、捕獲檻、ニホンザル、ニホンジカ、イノシシの捕獲	2,527,326	2,271,100
鈴鹿市	鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会	地域研修会、サル移動情報委託調査、捕獲檻、緩衝帯整備、ニホンザル、ニホンジカ、イノシシの捕獲	3,234,000	2,733,000
亀山市	亀山市	ニホンザル、ニホンジカ、イノシシの捕獲	2,384,000	2,384,000
	亀山市鳥獣被害防止対策推進協議会	サル移動情報委託調査、電気殺処分装置、地域研修会	1,266,192	843,050
菰野町	菰野町鳥獣被害防止総合対策協議会	捕獲檻、猟友会へのパトロール業務委託、侵入防止柵の設置、ニホンザル、ニホンジカ、イノシシの捕獲	29,822,677	26,776,168
計			39,234,195	35,007,318



### 13 地域捕獲力強化促進事業（県単）

総合的な有害鳥獣捕獲を実施するため、地域が行っている広域・共同での捕獲活動を支援し、農林水産物への被害の軽減を進めます。

平成29年度実績

（単位：円）

市 町	事業主体	事業内容	事業費	補助金
菰野町	菰野町鳥獣害防止 総合対策協議会	大型捕獲檻運用経費	817,620	300,000
計			817,620	300,000

### 14 環境保全型農業直接支援対策（国＋県補）

地球温暖化の防止及び生態系の保全を進めるため、化学農薬や化成窒素肥料の低減、土づくりの取組みなどを行なう環境保全型農業に対して、国が直接支払う交付金にあわせて支援することによって、地球環境にやさしい農業の実践を推進します。

平成29年度実績 環境保全型農業直接支払い交付金

市 町	件数	面積	事業費	交付金
		(a)	(円)	(円)
四日市市	2	1,213	912,176	684,132
菰野町	2	9,543	7,323,744	5,415,144
計	4	10,756	8,235,920	6,099,276

### 15 伊勢茶産地活性化支援対策事業

近年の販売単価の低下やリーフ茶離れが進むなか、消費地が求める特徴ある品質の良い茶を需要に応じて生産する仕組みの構築、生産体制の整備や新技術の導入等と合わせて、茶品評会への出品を通じて産地の活性化を図ります。

第71回全国お茶まつり長崎大会（期日 平成29年11月11～12日 場所 長崎県）

第70回関西茶業振興大会（期日 平成29年12月16日 場所 愛知県）

### 16 畜産施設等整備事業（国補）

畜産生産基盤の強化のために家畜飼養管理施設等の整備を実施します。

平成29年度実績

（単位：円）

市 町	事業主体	事業内容		事業費	補助金	備考
四日市市	四日市市畜産クラスター協議会	畜舎1棟	基礎	25,185,600	9,859,000	28年度補正繰越
			基礎以外	81,774,187	34,461,000	
		畜舎1棟		106,959,787	44,320,000	
計				213,919,574	88,640,000	

### 17 産地パワーアップ事業（国補）

地域が一丸となって収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画策定経費、計画の実現に必要な農業機械のリース導入や、集出荷施設の整備に係る経費等を支援します。

平成29年度実績

(単位：円)

市 町	事業主体	事業内容	事業費	補助金
四日市市	三重茶農業協同組合	茶幹旋場整備	143,966,000	70,572,299
計			143,966,000	70,572,299

### 18 畜産収益力強化対策

地域ぐるみで畜産の収益力の向上を図るため、畜産クラスター計画に定める取り組みを支援します。

畜産クラスター協議会

地域	畜種別協議会数			
	乳牛	肉牛	豚	鶏
四日市市	1			
鈴鹿市	2	—	1	2 (採卵鶏)
亀山市	1	—		
計	7			

### 19 高病原性鳥インフルエンザ対策

平成22年度に県内2か所で発生した高病原性鳥インフルエンザへの防疫対策を踏まえ、関係機関が参加した研修会の開催等により、発生時には関係機関が連携を密にして的確・迅速な対応ができるよう備えます。

平成29年度研修会実績

開催日	場 所	参加者数	内 容
平成29年11月10日	県四日市庁舎6階大会議室	58名	・防疫対応について ・防疫の初動対応について

平成29年11月16日	県鈴鹿庁舎 4階46会議室	43名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・死亡野鳥等の対応について</li> <li>・作業における健康管理について</li> <li>・実演（車両消毒）</li> </ul>
-------------	------------------	-----	---

## 20 食の安全安心確保対策

消費者が、安全な農産物を安心して購入することができるように、米トレーサビリティ法による産地情報の伝達、食品表示法に基づく食品表示等の指導・監視を行います。

平成29年度指導・監視実績

（食品表示法関係）：直売施設等 41件

（米トレーサビリティ法関係）：小売業者 11件、流通業者 2件、加工業者 11件、  
生産者 8件

## 21 普及事業の概要

### （1）農業経営体育成普及事業

経営感覚に優れた経営体の育成、担い手農業者の育成確保、産地育成指導等を行うとともに、普及活動基本計画等に基づく担い手農業者支援、調査研究の実施、国及び県で実施する研修へ参加することにより普及指導員の資質向上を図ります。

### （2）新規就農者総合支援事業

農業者の高齢化などにとまなう担い手の不足が深刻化するなか、新規就農者の拡大のため、国の支援制度を活用し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図ります。

就農前の研修段階での給付（準備型）の支援や経営の不安定な就農初期段階での給付（経営開始型）の支援をします。

### （3）みえフードイノベーション総合推進事業

#### ア 6次産業化の推進

地域資源を活用した「儲かる農業」の展開や新産業の創出など、6次産業化による経営の多角化を目指す経営体のため、新たに6次産業化に取り組もうとする農業者に対する専門家派遣と相談・支援、販路拡大に取り組む農業者の商談スキルアップのための研修開催、農商工連携に取り組み農業者と実需者とマッチングイベントの開催等、それぞれの経営体の取り組み状況に応じた支援を行うことで早期の所得の向上や雇用創出を図ります。

#### イ ICT活用高度生産技術の実証

管内には、独自の販路開拓を目指す意欲あるトマト農家が多く経営されています。これら農業者が儲かる農業を実現するためには、施設（ハウス）建設費が高騰している現状では、

面積拡大を目指すだけでなく、反収（面積あたりの収入）の向上が必要です。トマト栽培においては、近年、植物生理に基づいた環境制御を行う栽培技術の研究・普及が進んでおり、一部先進的農業者はそれらを取り入れることで反収増加を実現しています。そこで、それらトマト農業者をモデルとし、作業データとハウス環境データ等を分析し、技術の普及を目指します。

#### ウ 農林水産物機能性表示の支援

新規就農者は、野菜を生産品目に選ぶことが多いが、生産が不安定であること、有利な販売先を確保することの困難さから経営が不安定になりがちです。また、設備投資の困難さから小規模での経営開始となることが多く見られます。そこで、土づくりと有機質資材施用に重点を置いた生産手法で、生産を安定させるとともに生産物の機能性を高める技術を確立・普及し、それを実需者にアピールすることで有利販売につなげ、小面積でも安定した経営の確立を支援します。

#### (4) 革新的技術開発・緊急展開事業

大幅な省力化を可能にする畑作・地域作物の管理・収穫作業の機械化を目的とし、既存の機械を活用したゴマの収穫・乾燥・調整作業技術を確立します。

公設研究機関、実需者（民間企業）、生産者、（農家）および普及機関が連携して開発したゴマの機械化体系の現地実証を行います。

# IV 事業等の概要

《農村基盤部門》



<農村基盤部門>

1 農業農村整備事業概要

(単位：千円・%)

(1) 県営事業概要		平成29年度 まで	平成30年度	進捗	平成31年度 以降	着手 ～完工
1	基幹農業水利施設ストックマネジメント 事業 (3地区)	0	70,617	100.0	0	H30
2	高度水利機能確保基盤整備事業 (3地区)	2,711,840	<98,488> 427,500	71.0	1,319,872	H23～32
3	ため池等整備事業 (2地区)	0	55,000	8.2	613,000	H30～34
計 (8地区)		2,711,840	<98,488> 532,500		1,932,872	
(2) 団体営事業概要		平成29年度 まで	平成30年度	進捗	平成31年度 以降	着手 ～完工
1	基幹農業水利施設ストックマネジメント 事業 (1地区)	0	10,000	100.0	0	H30
2	高度水利機能確保基盤整備事業 (2地区)	36,149	<65,918> 37,932	53.7	50,001	H27～31
3	農地耕作条件改善事業 (3地区)	104,520	<129,362> 174,800	88.1	55,318	H29～31
4	農業集落排水整備促進事業 【機能診断】 (2地区)	0	42,000	56.8	32,000	H30～32
5	ため池等整備事業 (2地区)	0	26,000	83.9	5,000	H30～31
6	農地農業用災害復旧施設災害復旧事業 (4地区)	2,665	<78,335> 26,817	100.0	0	H28～30
計 (14地区)		161,334	<273,615> 317,549		142,319	
(3) 県営・団体営合計(1)+(2)		平成29年度 まで	平成30年度	進捗	平成31年度 以降	着手 ～完工
農業農村整備事業 (22地区) 合計		2,873,174	<372,103> 850,049		2,075,191	

※ 県事務費を除く。

※ H30年度欄〈〉書きはH29年度繰越分で外数。

※ 農業集落排水整備促進事業(支援事業)・多面的機能支払交付金事業・地籍調査・今年度未定事業・前年度完了事業は除く。

## 2 農業農村整備事業（県営事業）

### （1）基幹農業水利施設ストックマネジメント事業

#### ア 事業目的

県営土地改良事業により造成された農業用排水施設等に関する機能診断および機能保全計画の策定を実施します。

#### イ 採択基準

県営造成施設であること

#### ウ 地区一覧表

（単位：千円）

地区名	受益面積 (ha)	全 体		平成29年度まで		平成30年度		進捗 (%)	平成31年度以降		着手 完工
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		事業量	事業費	
朝明 頭首工 (四日市市)	160	機能診断・ 機能保全 計画策定 一式	10,000	—	0	機能保全 計画策定 一式	10,000	100.0	—	0	H30
鈴鹿川沿岸 [幹線水路] [第一揚水機場] [第二揚水機場] (鈴鹿市)	2049	機能診断・ 機能保全 計画策定 一式	50,617	—	0	機能保全 計画策定 一式	50,617	100.0	—	0	H30
深溝 用水路 鈴鹿市	169	機能診断・ 機能保全 計画策定 一式	10,000	—	0	機能保全 計画策定 一式	10,000	100.0	—	0	H30
計	5地区		70,617		0		70,617	100.0		0	

#### エ 負担区分

国 100%

### （2）高度水利機能確保基盤整備事業

#### ア 事業目的

多様化、高度化する食糧需要に対応しつつ、地域農業の振興を推進するためには、耕地の汎用化を促進し地域の実態に即した畑作振興及び農用地の高度利用を図る必要があります。このことから生産基盤と生活環境の一体的整備を行い、地域農業の中心となる効率的かつ安定的な経営体に農用地利用集積の促進を図ることが適当と認められる地域において実施します。

#### イ 事業区分



一般型、面的集積型、農業生産法人等育成型

ウ 採択基準

1. 受益面積が20ha以上。
2. その他の基準は実施しようとする型により採択要件が異なる。

エ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	受益面積 (ha)	全 体		平成29年度まで		平成30年度		進捗 (%)	平成31年度以降		着手 完工
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		事業量	事業費	
鈴鹿川沿岸6期 (一般型) (鈴鹿市)	222	農業用水 L=31,320m 農道整備 L=1,560m	2,425,000	農業用水 L=22,480m 農道舗装 L=1,053m	1,511,300	農業用水 L=4,500m	200,000	70.6	農業用水 L=4,340m 農道整備 L=507m	713,700	H24 ～ H31
鈴鹿川沿岸8期 (一般型) (鈴鹿市)	167	農業用水 L=18,700m 農道整備 L=6,040m	1,137,000	農業用水 L=3,323m 農道舗装 L=2,004m	409,540	農業用水 <399m> L=500m 付帯施設 <1式> 農道整備 <186m> L=400m	<98,488> 187,500	61.2	農業用水 L=14,478m 農道整備 L=3,450m	441,472	H27 ～ H32
稲生 (農業生産法人等育成型) (鈴鹿市)	514	区画整理 A=51.4ha	995,700	区画整理 A=50.0ha	791,000	舗装工 1式	40,000	83.5	区画整理 A=1.4ha	164,700	H23 ～ H30
計	3地区		4,557,700		2,711,840		<98,488> 427,500	71.0		1,319,872	

※ < >平成29年度繰越で外数

オ 負担区分

国 50% 県 27.5% 地元 22.5%

(3) 県営ため池等整備事業 (ため池等整備事業)

ア 事業目的

下流に人家があり大規模地震が発生し決壊した場合、人家等に被害を及ぼすため池について、耐震性向上の改修整備を行います。

イ 採択基準

(大規模) 防災受益がおおむね70ha以上、かつ受益面積がおおむね40ha以上のもの

若しくは 防災受益がおおむね7ha以上、かつ受益面積がおおむね2ha以上であって、想定被害額(農外)が3億円以上のもの

(小規模) 防災受益がおおむね7ha以上、または想定被害額(農外)が4,000万円以上で

あって、かつ受益面積がおおむね2ha以上のもの

ウ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	受益面積 (ha)	全 体		平成29年度まで		平30年度		進捗 (%)	平成31年度以降		着手完工
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		事業量	事業費	
長妻池 (亀山市)	(15.5) 9.9	ため池改修1式	110,000	—	0	実施設計1式	15,000	13.6	ため池改修1式	95,000	H30~32
新溜村溜 (菰野町)	(75.3) 52	ため池改修1式	558,000	—	0	実施設計1式	40,000	7.2	ため池改修1式	518,000	H30~34
計	2地区		668,000		0		55,000	8.2		613,000	

※受益面積欄上段 ( ) 書は防災受益面積

エ 負担区分

国 55% 県 35% 地元(市町) 10%

3 農業農村整備事業(団体営事業)

(1) 基幹農業水利施設ストックマネジメント事業(実施計画策定)

ア 事業目的

県営土地改良事業により造成された農業用排水施設等に関し行った機能診断の結果及び策定した機能保全計画を基に、実施計画を策定します。

イ 採択基準

県営造成施設であること

ウ 負担区分 国定額(調査・計画事業)

エ 平成30年度実施状況

(単位：千円)

地区名	事業主体名	事業概要	全体事業費	平成29年度まで	平成30年度
ちくさ	菰野町	実施計画策定	10,000	—	10,000
計			10,000	—	10,000

(2) 高度水利機能確保基盤整備事業(農業基盤整備促進事業)

ア 事業目的

多様化、高度化する食糧需要に対応しつつ、地域農業の振興を推進するためには、耕地の汎用化を促進し地域の実態に即した畑作振興及び農用地の高度利用を図る必要があります。このことから生産基盤と生活環境の一体的整備を行い、地域農業の中心となる効率的かつ安定的な経営体に農用地利用集積の促進を図ることが適当と認めら

れる地域において実施します。

イ 負担区分：国 50%、地元 50%

ウ 平成30年度実施状況

(単位：千円)

地区名	事業概要	全体事業費	平成 29 年度まで	平成 30 年度
鈴鹿	防霜施設	100,000	26,149	<65,918> 7,932
国府 3	管渠ライニング工	90,000	10,000	30,000
計		190,000	36,149	<65,918> 37,932

### (3) 農地耕作条件改善事業

ア 事業目的

農地中間管理事業の重点実施区域等において、農地中間管理機構と連携しつつ、担い手への農地集積の推進や高収益作物への転換を図るための計画策定や基盤整備、営農定着に必要な取組を一括支援します。

イ 負担区分：国 50%、地元 50%

ウ 平成30年度実施状況

(単位：千円)

地区名	事業概要	全体事業費	平成 29 年度まで	平成 30 年度
田口	農業用排水路	214,000	93,882	<70,000> 50,000
川北	排水路	200,000	10,638	<59,362> 74,800
千草 3 期	農業用排水路	50,000	0	50,000
計		464,000	104,520	<129,362> 174,800

※< >は前年度繰越で外数

### (4) 農業集落排水整備促進事業（機能診断調査及び最適整備構想の策定）

〔一般〕

ア 事業目的

農業集落排水事業については、昭和58年の制度創設以来、農村地域の生活排水処理施設の整備が進められてきました。

整備された施設については、供用開始後、経過年数が長期化しており、適時適切な修繕と更新による施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減が求められています。この事業は、計画的な整備・更新を行うために、既存施設の機能診断調査を行い、

地区内全体で最適となる整備構想を策定するものです。

イ 採択基準

農業振興地域で主として連続した農業集落の地域であって、社会的・歴史的・地理的条件、土地利用及び水利用の状況、住民の日常生活圏、住民の意識等からみて一体と考えられる区域を対象とします。

事業の採択要件は

(ア) 受益戸数おおむね20戸以上

(イ) 原則として農業振興地域でおおむね1,000人程度以下を単位とする。

(ウ) 既存施設を有効活用すると認められるものであって、施設機能向上を主な目的としないものであるとともに、当該市町村に整備された農業集落排水施設であること。

ウ 平成30年度実施状況

[一般]

(単位：千円)

地区名	事業主体	全体		平成29年度まで		平成30年度		進捗(%)	平成31年度以降		着手完工
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		事業量	事業費	
鈴鹿市	鈴鹿市	機能診断調査16地区 最適整備構想策定1式	40,000	—	0	機能診断調査8地区	16,000	400	機能診断調査8地区 最適整備構想策定1式	24,000	H30 ～ H32
亀山市	亀山市	機能診断調査13地区 最適整備構想策定1式	34,000	—	0	機能診断調査13地区	26,000	765	最適整備構想策定1式	8,000	H30 ～ H31
計	2地区		74,000		0		42,000			32,000	

エ 負担区分：国100%

(5) 農業集落排水整備促進事業（支援事業）

[一般]

ア 事業目的

地方創生汚水処理施設整備推進交付金（農業集落排水施設）を支援するため、市町の起債償還に対して、工事費の8.25%以内の助成を行います。

イ 採択基準

地方創生汚水処理施設整備推進交付金（農業集落排水施設）の下水道事業債、過疎債及び辺地債の償還を行う地区。

ウ 平成30年度実施状況

地区名	市町名	着手
三宅・徳居	鈴鹿市	H 2 3
計	1 地区	

エ 負担区分：県100%

(6) ため池等整備事業（耐震調査、ハザードマップ作成）

ア 事業目的

農業用ため池について一斉点検をしたり、破堤した際に人家等に被害が及ぶ恐れのある農業用ため池について、耐震調査・ハザードマップ作成を実施することで減災対策を行い、被害を軽減するのに役立っています。

イ 負担区分 国定額（調査・計画事業）

ウ 事業主体 四日市市（ハザードマップ作成 1,000千円）  
鈴鹿市（耐震調査 30,000千円）

(7) 災害復旧事業

ア 事業目的

暴風、洪水、高潮、地震、その他異常な天然現象により農地及び農業用施設に生じた災害に対して、すみやかに復旧を実施することにより農業生産基盤の再生を図るとともに環境・文化の保持や県土保全を行います。

イ 採択基準

1ヶ所当り 復旧費 400千円以上

ウ 負担区分： 農地 国 50% 地元 50%  
農業用施設 国 65% 地元 35%（※但し率は基本ベース率）

エ 平成30年度実施状況

（単位：千円）

事業主体名	事業概要	種別	件数	全体事業費	平成 29 年度	平成 30 年度
菰野町	平成 28 年災	施設		21,000	2,665	<18,335> 828
四日市市	平成 29 年災	施設		81,670	0	<60,000> 21,670
亀山市	平成 29 年災	施設		4,319	0	4,319
計			4	107,817	2,665	<78,335> 6,817

※平成30年度欄については、要望額を記載

※< >は前年度繰越で外数

(8) 国土調査事業（地籍調査）

ア 事業目的

国土開発、保全利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的、総合的に調査します。

イ 地区別事業費

(単位：千円)

地区名	事業主体	全 体		平成29年度まで		平成30年度		着手 完工
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
朝日町	朝日町	4.00 k m <sup>2</sup>	—	1.02 k m <sup>2</sup>	42,404	0.00 k m <sup>2</sup>	0	H8~
亀山市	亀山市	12.80 k m <sup>2</sup>	—	0.70 k m <sup>2</sup>	53,002	0.06 k m <sup>2</sup>	15,000	H14~
鈴鹿市	鈴鹿市	177.24 k m <sup>2</sup>	—	1.74 k m <sup>2</sup>	226,850	0.22 k m <sup>2</sup>	9,956	H18~
川越町	川越町	8.34 k m <sup>2</sup>	—	1.67 k m <sup>2</sup>	67,488	0.14 k m <sup>2</sup>	2,568	H19~
計		202.38 k m <sup>2</sup>	—		389,744		27,524	

※ 平成30年度の朝日町は休止（事務整理年度）。

ウ 負担区分：国 50%、県 25%、地元 25%

(9) 多面的機能支払交付金事業

ア 事業目的

農業・農村地域は、国土の保全、水源のかん養、良好な景観形成等の多面的機能を有しています。このような多面的機能を発揮させるため、農地、農業用水路、農道等の地域資源の維持保全活動、生態系の保全活動、景観形成活動、農業用施設の長寿命化のための活動に取り組む地域の共同活動を支援します。（農地・水保全管理支払交付金から移行）

イ 支援水準

(ア) 農地維持支払

	新規地区	継続地区
水田	3,000円/10a	3,000円/10a
畑	2,000円/10a	2,000円/10a
草地	250円/10a	250円/10a

(イ) 資源向上支払（共同活動）

	新規地区	継続地区
水田	2,400円/10a	1,800円/10a
畑	1,440円/10a	1,080円/10a

草地	240円/10a	180円/10a
----	----------	----------

(ウ) 資源向上支払 (長寿命化)

水田	4,400円/10a
畑	2,000円/10a
草地	400円/10a

ウ 平成29年度実績 (H30.3末時点)

市町名 \ 項目	地区数	認定面積	事業費 (年間)
四日市市	51 地区	1,496ha	55,449 千円
鈴鹿市	24 地区	1,353ha	62,569 千円
亀山市	17 地区	456ha	15,309 千円
菰野町	10 地区	1,378ha	110,110 千円
朝日町	3 地区	45ha	2,430 千円
計	105 地区	4,728ha	245,867 千円

(10) 県単土地基盤整備事業

【小規模土地改良事業】 補助率の〔 〕は中山間地域

ア 事業目的

県費単独補助事業として国の助成措置要綱に該当しない地域において、重点的に実施を必要とする小団体の整備、他事業関連等を実施します。

イ 採択基準・県補助率

1地区事業費3,000千円以上 (中山間地域は1,500千円以上)

関係農家数は原則として5戸以上

(ア) 水路 排水機：受益面積2ha以上20ha未満 補助率35〔45〕%以内

(イ) 用水路 用水機、区画整理、暗梁排水、畑地かんがい：受益面積2ha以上20ha未満 補助率30〔40〕%以内

(ウ) 農道整備 (農道舗装・農道橋を含む)：受益面積は2ha以上20ha未満で、かつ全巾員が2.5m以上とする。 補助率35〔45〕%以内

(エ) ため池保全：受益面積が2ha (地震関連地域は1ha) 以上20ha未満。補助率35〔45〕%以内





# IV 事業等の概要

《森林部門》



<森林部門>

1 森林経営計画作成推進事業（森林整備地域活動支援交付金）

意欲と能力を有する者が面的なまとまりを持って行う集約化や路網整備等に関する計画である森林経営計画の作成を支援し、林業再生に寄与することにより、森林の有する多面的機能や森林資源の循環利用を推進します。

（単位：事業費 千円）

平成29年度実績			平成30年度計画		
区分	事業量	事業費	区分	事業量	事業費
亀山市	140ha	3,480	亀山市	140ha	3,390

補助率：国1/2、県1/4以内

2 県行造林事業

第10次三重県県行造林経営計画（平成25年度～平成30年度）に基づき、県行造林地上権設定5カ所、533.73haについて、保育事業及び一般管理事業等を実施します。

○平成29年度 保育事業の実績なし

3 自然環境保全対策事業

優れた自然環境を有する地域を将来にわたって保全するため、自然環境保全地域の保全を図るとともに、県民による地域の自然を守り育てる里地里山保全活動を支援します。また、自然地での開発行為について、自然環境の保全についての配慮の調整を行います。

(1) 自然環境保全地域の指定・管理

保全すべき優れた自然環境として指定された自然環境保全地域の適正な保護に努めます。

○管内自然環境保全地域の既指定地

指定箇所	面積	指定理由
いなべ市藤原町河内谷	32.50ha	カワノリ（淡水産緑藻）の保護
いなべ市員弁町員弁大池	84.40ha	アカマツ等天然林の保護

(2) 開発行為の届出

自然環境を保全するため、1ha以上の自然地が含まれる開発行為の届出の審査、受理をします。

○平成29年度実績

・届出件数 9件（新規届出）

#### 4 希少生物保全事業

三重県指定希少野生動植物種の捕獲届出（通知）の審査、受理をします。

○平成29年度実績

届出（通知）件数	対 象 種
（通知）延べ12件	ヒメタイコウチ（3）、オオコオイムシ（1）、ホトケドジョウ（1）、 ハクセンシオマネキ（4）、シオマネキ（1）、シデコブシ（2）

#### 5 森林組合指導事業

森林組合（2組合）、生産森林組合（20組合）の適正な運営を図るため、森林組合法に基づき総会終了届出書の受理、定款変更の許可等の指導、事務処理を行います。

#### 6 保安林整備管理事業

地域森林計画に基づき国土の保全、水源のかん養等の保安林機能の充実を図るため、保安林の指定を促進するとともに、保安林指定の解除、保安林内の立木伐採・土地の形質の変更行為に対する許可、標識の設置等により保安林の適正な管理を行います。

（1）管内の保安林面積（平成30年3月末）

保安林の種類	面 積
水源かん養保安林	4, 570 h a
土砂流出防備保安林	10, 866 h a
土砂崩壊防備林	28 h a
保健保安林	3, 827 h a
その他（防風、風致）	61 h a

（2）平成29年度実績

区 分	件 数
伐採許可	4 件
作業許可	28 件

#### 7 自然公園管理事業

国定公園・県立自然公園の優れた自然景観を保護するため、公園内において行う工作物の新築・木竹の伐採・土石の採取等の行為に関して、許認可等を行います。

（1）管内の自然公園面積

種 類	所 在 地	指定面積
鈴鹿国定公園	いなべ市・菰野町・四日市市・鈴鹿市・亀山市	12, 431 h a
水郷県立自然公園	桑名市・木曾岬町	6, 842 h a
伊勢の海県立自然公園	鈴鹿市（津市も含む）	409 h a
計		19, 682 h a

(2) 平成29年度実績

区 分	件 数
国定公園（許可・届出・協議）	69件
県立自然公園（許可・届出）	6件
計	75件

8 鳥獣保護管理及び猟政

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づき、適正な狩猟と鳥獣保護管理行政を推進するため、鳥獣保護管理員の配置、狩猟取締りの実施、狩猟免許・狩猟者登録証の交付事務及び鳥獣保護管理事業を行います。

(1) 狩猟取締り

適正かつ安全な狩猟行政を推進するため、鳥獣保護管理員を13名を配置し狩猟の取締りを実施します。

(2) 狩猟免許、狩猟登録

狩猟免許申請の受付事務を行うとともに、狩猟免許を更新しようとする者に対し講習会及び適性検査を実施し、試験合格者等に狩猟免許を交付します。

また、県内で狩猟をしようとする者に対し、狩猟者登録証、狩猟者記章等を交付します。

○平成29年度

区 分	件 数
狩猟免許 交付（更新）	189件
狩猟免許 交付（新規）	88件
狩猟免許 保持件数	940件
狩猟者登録 発行	537件

(3) 保護施設の設定

第12次鳥獣保護事業計画に基づき、鳥獣保護区、休猟区等保護施設を設定します。

（保護施設設置状況：累計 平成29年度末現在）

区 分	箇所数	面 積
鳥獣保護区	22カ所	16,297 ha
休猟区	0カ所	0 ha
特定猟具禁止区域	34カ所	11,754 ha
指定猟法禁止区域	1カ所	7,310 ha

(4) 鳥獣保護事業

野生鳥獣保護思想の普及啓発及び傷病鳥獣の救護を行います。

○平成29年度

- ・ 傷病鳥獣救護対応件数 3 件

## 9 緑化推進

地域特性に配慮した緑化の普及啓発を推進するとともに、緑の募金運動を支援し、県民参加による森林の整備及び緑化の推進を図ります。

## 10 多様な主体による森林づくり事業

「企業の森」や「ボランティアの森」を推進するため、森林所有者との仲介や技術支援をします。

(平成29年度実績)

- ・ 「企業の森」11か所 植栽、間伐、下刈り等 1,031名参加

## 11 森林整備加速化・林業再生基金事業

森林境界の明確化、木材の効率的な供給に向けた路網整備等の取組を支援します。

○平成29年度実績

数量：延長(m)、金額：千円

事業種別	市町	数量等	事業費	補助金
森林作業道整備	亀山市	1,405	1,923	1,923
合計 (1事業)			1,923	1,923

(平成30年度計画)

数量：延長(m)、金額：千円

事業種別	市町	数量等	事業費	補助金
森林作業道整備	亀山市	1,500	3,000	3,000
合計 (1事業)			3,000	3,000

## 12 治山事業

森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに水源のかん養、生活環境の保全・形成など、森林の整備を通して、安全で安心な生活を確保します。

### (1) 治山事業 (国庫補助事業)

山地災害や渇水被害に対処し、安全で安心できる暮らしを実現するため、荒廃山地の復旧整備、防災機能の低下した保安林の整備を計画的に推進します。

- ・ 山地治山事業 (復旧治山・予防治山)
- ・ 保安林整備事業 (保安林改良・保育等)

(2) 県単治山事業（県単公共事業）

国庫補助事業の採択基準に満たない小規模な荒廃山地の復旧整備及び治山施設の維持工事等を治山事業の一環として推進します。

(3) 実績及び計画

(事業費：千円)

事業名		29年度実績		30年度計画		備考
		箇所	事業費	箇所	事業費	
国補	復旧治山事業	2	56,000	1	56,000	
	保安林改良事業	1	16,400	1	20,000	
	復旧治山事業（繰）			(1)	60,000	繰越
	小計	3	72,400	(1)2	136,000	
県単	自然災害防止事業	6	16,461	6	183,100	
	山地災害危険地対策事業	3	45,017			
	小規模治山事業	1	0			
	自然災害防止事業（繰）			(4)	89,359	繰越
	山地災害危険地対策事業（繰）			(1)	35,900	繰越
	小規模治山事業（繰）			(1)	1,796	繰越
	小計	10	61,478	(6)6	310,155	
計	12	133,878	(7)8	446,155		

注：（ ）書の箇所数は外数

13 林道事業

作業現場へのアクセスの改善、集材距離の短縮、林業の機械化を通じた効率的な林業経営の展開や森林の適切な維持管理のため、林道や作業道の整備を推進します。

林道施設災害復旧事業

事業主体	平成29年度実績			平成30年度計画		
	事業量		事業費 (千円)	事業量		事業費 (千円)
	路線数	延長 (m)		箇所数	延長 (m)	
亀山市	1	22	2,073			
亀山市(繰)				(1)	22	3,250
菰野町	1	20	0			
菰野町(繰)				(1)	20	2,149
計	2	42	2,073	(2)	42	5,399

### 国庫補助林道事業

事業主体	平成29年度実績			平成30年度計画		
	事業量		事業費 (千円)	事業量		事業費 (千円)
	路線数	延長 (m)		箇所数	延長 (m)	
菰野町	1	160	3,312	1	245	5,100
鈴鹿市				1	38	6,940
計	1	160	3,312	2	283	12,040

・補助事業の補助率 2/3

### 14 造林事業

森林は木材を供給するほか、水源のかん養、山地災害の防止、生活環境の保全・形成等の多様な機能を有しており、これらの機能は健全な維持造成により高度に発揮されます。

このため、伐採後の植林から保育、間伐に至る一連の造林作業を行う森林所有者等に対し補助金を交付し、林業生産活動を通じた森林整備を推進します。

	区分	補助金 (千円)	事業量 (h a ・ m)			
			下刈	除間伐	森林作業道	
平成 29 年度 実績	国補	森林環境保全直接支援	17,291	—	38.45	3,558
		環境林整備	5,910	—	40.27	—
		合計	23,201	—	78.72	3,558
平成 30 年度 計画	国補	森林環境保全直接支援	18,759	—	36	3,600
		環境林整備	3,725	—	25	—
		合計	22,484	—	61	3,600

補助率：査定事業費の 4/10 (国 3/10、県 1/10)

### 15 森林環境創造事業

山地災害の防止や水源のかん養等の公益的機能の発揮を重視する「環境林」に区分された森林のうち、森林所有者が自ら適切な管理を行うのが困難な森林について、森林所有者から 20 年間の委託を受け、間伐などにより針葉樹と広葉樹との混交林への誘導を行うなど、多様な森林づくりを行います。



年度	区 分	事業実施 主体	面積 (h a)	事業費 (千円)	県補助金 (千円)
平成 29 年度 実績	森林環境創造事業	亀山市	0.50	83	66
	〃 (市町タイプ)	鈴鹿市	7.89	1,576	1,368
		亀山市	9.36	1,576	1,416
	計		17.75	3,235	2,850
平成 30 年度 計画	森林環境創造事業	亀山市	1.50	252	202
	〃 (市町タイプ)	鈴鹿市	7.30	1,444	1,444
		亀山市	8.70	1,494	1,494
	計		17.50	3,190	3,140

補助率： 森林環境創造事業 10/10 ( 県 8/10、市町 2/10)

森林環境創造事業 10/10 ( 県 4/10、国 5/10・市町 1/10)  
(市町タイプ)

## 16 森林病虫害防除事業

松くい虫被害の早期終息を図るため、薬剤の地上散布や被害木の伐倒、チップ化などの対策を実施します。

区 分	平成29年度 実績			平成30年度 計画		
	事業量 (ha)	事業費 (千円)	補助金 (千円)	事業量 (ha)	事業費 (千円)	補助金 (千円)
地上散布	3.4	350	175	1.8	190	63

補助率： 定率無し

## 17 みえ森と緑の県民税市町交付金事業

各市町が県から交付される「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用し、地域の実情に応創意工夫して、みえ森と緑の県民税の活用にかかる2つの基本方針（①災害に強い森林づくり ②県民全体で森林を支える社会づくり）に沿って、5つの対策（①土砂や流木を出さない森林づくり、②暮らしに身近な森林づくり、③森を育む人づくり、④木の薫る空間づくり、⑤地域の身近な水や緑の環境づくり）を実施します。

(平成29年度 実績)

金額：千円

市町	件数	主な事業名	交付金額
四日市市	5	茶業センター移転整備事業ほか	46,109
桑名市	2	市立小学校校舎増築事業ほか	23,143
鈴鹿市	11	暮らしを守る森林保全事業ほか	34,780
亀山市	7	里山・竹林生活環境保全事業ほか	19,997
いなべ市	3	中学校卒業記念品配布事業ほか	16,536
木曾岬町	1	複合型施設建設事業	19,340
東員町	1	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	5,572

朝日町	4	森と緑とふれあう環境づくり事業ほか	12,789
川越町	5	川越町図書室木質備品整備事業ほか	10,958
菰野町	5	病虫害被害木伐採搬出事業ほか	21,198
合計	44		210,422

(平成30年度 計画)

金額：千円

市町	件数	主な事業名	交付金額
四日市市	4	里山保全事業ほか	44,091
桑名市	3	播磨2号緑地里山整備事業ほか	42,223
鈴鹿市	9	暮らしを守る森林保全事業ほか	45,287
亀山市	8	里山・竹林生活環境保全事業ほか	31,391
いなべ市	3	中学校卒業記念品配布事業ほか	35,841
木曾岬町	1	児童福祉施設遊具等整備事業	3,261
東員町	2	みえ森と緑の県民税市町交付金事業 (危険木伐倒等業務ほか)	25,405
朝日町	4	森と緑とふれあう環境づくり事業ほか	3,432
川越町	3	川越町総合体育館2階ロビー木材利用促進 事業ほか	5,147
菰野町	3	病虫害被害木伐採搬出事業ほか	27,008
合計	40		263,086

## 18 災害に強い森林づくり推進事業

### (1) 災害緩衝林整備事業

溪流沿いの森林において適正な管理がされておらず、荒廃して流木や土砂の流出により下流に被害を及ぼす恐れのある森林に対して整備を行い、災害に強い森林づくりを進めます。

○平成29年度 実績

区分	事業量	事業費(千円)	備考
亀山市	3ヶ所	14,384	
合計		14,384	

○平成30年度 計画

区分	事業量	事業費(千円)	備考
亀山市	1ヶ所	3,764	
鈴鹿市	1ヶ所	4,500	
計		8,264	

### (2) 土砂・流木緊急除去事業

崩壊土砂流出危険地区の流域内の森林内に異常に堆積した土砂及び流木等について、現場

外へ搬出または流出する恐れがない範囲に集積し下流保全対象の安全を図ります。

○平成29年度 実績

区 分	事業量	事業費 (千円)	備 考
亀山市	1ヶ所	1,600	
計		1,600	



## V 参 考 資 料

- 1 管内の主な統計指標
- 2, 3 農業関係参考資料
- 4~10 森林・林業関係参考資料



V 参考資料

1 管内の主な統計指標

項目	単位	北勢管内	構成比 (注1)	三河鈴亀分	構成比 (注1)	県計	出典
面積	km <sup>2</sup>	1,108.60	19.2%	713.67	12.4%	5,774.41	H29.10「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)
人口	人	840,325	46.9%	623,331	34.8%	1,791,894	H29.7「三重県月別人口調査(推計人口)」(三重県統計課)
世帯数	戸	343,517	46.7%	258,820	35.2%	736,075	
総生産額(総額)	百万円	4,532,590	54.7%	3,407,784	41.1%	8,286,519	三重県統計課H27.2発行「三重県の農林業」 (2015年世界農林業センサス)
第1次産業	百万円	20,623	24.7%	15,546	18.6%	83,540	
第2次産業	百万円	2,405,652	66.9%	1,738,972	48.4%	3,593,486	
第3次産業	百万円	2,082,466	45.6%	1,635,335	35.8%	4,565,895	
帰属利子等	百万円	23,849	54.7%	17,931	41.1%	43,598	
農業就業人口	人	11,262	33.2%	7,687	22.7%	33,894	
農家数	戸	14,829	34.0%	10,185	23.4%	43,598	
販売農家数	戸	8,519	33.2%	5,848	22.8%	25,622	三重県統計課H27.2発行「三重県の農林業」 (2015年世界農林業センサス)
内 専業	戸	1,939	29.2%	1,436	21.6%	6,637	
第1種兼業	戸	1,281	57.3%	507	22.7%	2,235	
第2種兼業	戸	6,373	38.0%	3,905	23.3%	16,750	
耕地面積	ha	20,259	34.1%	13,830	23.3%	59,341	第64次東海農林水産統計年報 耕地面積調査(H29.7.15現在)
露地花木栽培面積	ha	382	71.9%	314	59.1%	531	2015年世界農業センサス
水稻 作付面積	ha	8,824	32.2%	5,605	20.5%	27,362	第64次東海農林水産統計年報(作物当県調査結果) H29年度産
収穫量	t	41,463	31.6%	26,483	20.2%	131,289	
小麦 作付面積	ha	2,580	39.7%	1,662	25.6%	6,500	第63次東海農林水産統計年報(作物当県調査結果) H28年度産
収穫量	t	6,260	39.1%	4,049	25.3%	16,000	
大豆 作付面積	ha	1,830	40.9%	1,253	28.0%	4,470	
収穫量	t	1,710	40.2%	1,242	29.2%	4,250	
乳用牛 飼養戸数	戸	20	44.4%	18	40.0%	45	北勢家畜保健衛生所調べ(H30.3.31現在)
飼養頭数	頭	1,136	16.3%	1,058	15.2%	6,953	
肉用牛飼養戸数	戸	45	23.4%	32	16.7%	192	
飼養頭数	頭	6,757	23.3%	5,002	17.3%	28,990	
豚飼養戸数	戸	18	31.0%	17	29.3%	58	
飼養頭数	頭	32,049	29.9%	28,454	26.5%	107,278	
採卵鶏 飼養戸数	戸	41	37.3%	36	32.7%	110	
飼養羽数	千羽	2,334	34.8%	2,116	31.5%	6,715	
森林面積	ha	39,904	10.7%	23,896	6.4%	372,387	三重県農林水産部H30.2発行「H28年度版森林・林業統計書」
うち国有林	ha	2,072	8.8%	913	3.9%	23,521	
うち民有林	ha	37,832	10.8%	22,983	6.6%	348,957	
民有林のうち、人工林	ha	18,692	8.6%	12,386	5.7%	218,136	

(注1) 構成比は県計に占める比率です。





## 2 農業関係施設

### (1) 米、麦関係

市 町	施 設 名	設 置 場 所	備 考
四 日 市	北西部カントリーエレベーター	四日市市中野町	
	三重ライスセンター	〃 山之一色町	
	南部カントリーエレベーター	〃 北小松町	
	県育苗センター	〃 赤水町	
	南部育苗センター	〃 小林町	
	楠育苗センター	〃 楠町北五味塚	
	農機センター	〃 北野町	
鈴 鹿 市	鈴鹿東部カントリーエレベーター	鈴鹿市須賀町	
	鈴鹿南部ライスセンター	〃 五祝町	
	鈴鹿西部カントリーエレベーター	〃 津賀町	
	農協南部育苗センター	〃 秋永町	
	農協西部育苗センター	〃 津賀町	
農協中部育苗センター	〃 地子町		
亀 山 市	亀山北部ライスセンター	亀山市川崎町	
	亀山育苗センター	〃 海本町	
菰 野 町	朝上ライスセンター	菰野町田光	麦の乾燥のみ
	鶺川原ライスセンター	〃 大強原	
	シードセンター	〃 下村	
	ビーンセンター	〃 下村	
朝 日 町	朝日ライスセンター	朝日町小向	
	朝日育苗センター	〃 小向	
川 越 町	川越ライスセンター	川越町亀崎新田	
	川越育苗センター	〃 亀崎新田	

### (2) 野菜、果樹関係

市 町	施 設 名	設 置 場 所	備 考
四日市市	小林町集荷場	四日市市小林町	人参、カブ、バレイショ
	内部選果場	〃 采女町	トマト
	県種苗センター	〃 赤水町	トマト、キャベツ、ハクサイ、イチゴ、ネギ
鈴 鹿 市	野菜集出荷施設	鈴鹿市甲斐町	秋冬はくさい
	〃	〃 国府町	〃
	〃	〃 津賀町	白ネギ、加工ハクサイ
	灌水施設	〃 甲斐町	秋冬だいこん
亀 山 市	野菜集出荷施設	亀山市中庄町	冬キャベツ
	〃	〃 太岡寺町	〃

### (3) 茶関係

市 町	施 設 名	設 置 場 所	備 考
四日市市	四日市市茶業振興センター	四日市市水沢町	
鈴 鹿 市	鈴鹿市茶研究センター	鈴鹿市山本町	
亀 山 市	亀山市茶業組合研修工場	亀山市椿世町	

(4) 花き、畜産関係

市 町	施 設 名	設 置 場 所	備 考
四日市市	四日市市農業センター 四日市市食肉センター	四日市市赤水町 971-1 " 新正 4 丁目 19 番 3 号	
鈴 鹿 市	ガラス温室ハウス熱源井戸 グリーンソーラー、ガラス温室、 集出荷施設、用土調整施設等 苗木集出荷場 共同育苗施設	鈴鹿市花川（鈴鹿施設花き生産組合）  " 高塚（北勢種苗芝植木共同組合） " 石薬師（鈴鹿植木生産組合）	

3 農業生産組織の現況

市町名	法人名	主たる作物	備 考
四日市市	農事組合法人水沢茶業	茶	
	農事組合法人貝家農産組合	野菜	
	農事組合法人鈴鹿山麓茶生産組合	茶	
	農事組合法人水沢野田共同製茶組合	茶	
	農事組合法人大沢溜池組合	その他	
	農事組合法人ハサマ共同製茶組合	茶	
	農事組合法人すいざわ茶生産組合	茶	
	農事組合法人西山池係水利権組合	その他	
	農事組合法人キタコマツファーム	米・麦・大豆	
	農事組合法人グリーンファームエムラ	米・麦・大豆	
農事組合法人四日市ふるさとファーム	野菜		
鈴鹿市	農事組合法人鈴鹿施設花き生産組合	花き・花木	
	農事組合法人山本ティープラント	茶	
	農事組合法人丸岡池水利組合	その他	
	農事組合法人鈴鹿山麓・NATUVE	野菜	
	農事組合法人鈴鹿植木組合	花き・花木	
	農事組合法人鈴鹿山麓夢工房	特用林産物	
	農事組合法人鈴鹿高原農園	野菜	
農事組合法人鈴鹿シードリング	花き・花木		
亀山市	農事組合法人鈴鹿国府の会	野菜	
菰野町	農事組合法人こもの茶生産センター	茶	
	農事組合法人菰野花き生産組合	花き・花木	

市町名	団体名	構成人員
四日市市・菰野町	四日市地区指導農業士会	11 名
四日市市	四日市市農業経営者会議	19 名
四日市市・菰野町	四日市地区青年農業士会	13 名
鈴鹿市・亀山市	鈴鹿市地区指導農業士会	15 名
鈴鹿市・亀山市	鈴鹿地区青年農業士会	8 名
鈴鹿市・亀山市	鈴亀農青クラブ	8 名

#### 4 平成29年度 緑の少年隊結成状況

隊名	所在地	設立年月日	隊員数
さくら	四日市市	S57. 6. 10	18
朝上	菰野町	S54. 4. 1	5
竹永	菰野町	S54. 1. 26	14
千種	菰野町	S54. 1. 26	20
亀山市加太	亀山市	S52. 12. 4	12
5団体合計			69

#### 5 林業研究グループ

グループ名	代表者名	所在地	電話番号
亀山市林業研究会	大萱 宗靖	亀山市加太板屋 4622 番地 1 (鈴鹿森林組合内)	0595-98-0010

#### 6 里地里山保全活動認定団体

団体名	代表者名	活動所在地	認定期間
保々の自然に親しむ会	市川 一馬	四日市市西村町 北勢 中央公園内	H26.10.28~H31.10.27
県地区まちづくり委員会 (グリーンパーク岡山を愛する会)	阿部 清一	四日市市上海老町	H26.3.20~H31.3.19

#### 7 北勢地区の企業の森

名称	市町	実施主体	面積(ha)	協定期間	
中部リサイクルの森	菰野町	中部電力&NPO 中部リサイクル 運動市民の会	3.00	H22.5	定めず
ティ・エス・テック憩いの杜	桑名市	ティ・エス・テック (株)	2.92	H24.11	H34.3
いなべふれあい企業の森	いなべ市	トヨタ車体 (株)	10.10	H29.10	H34.9
AGFグループプレティの森	亀山市	味の素AGF (株)	2.56	H26.9	H31.8
TOYOTIRES 緑のつながり三重	東員町	東洋ゴム工業 (株) 桑名 工場	5.27	H26.10	H31.9
エイワンの森	亀山市	(株) エイワン	0.81	H26.11	H31.11
こもれびの森	桑名市	NTN (株) 桑名製作所	4.55	H22.11	H32.3
Pream Forest	亀山市	本田技研工業 (株)	2.61	H29.4	H34.3
コメダの森	菰野町	(株) コメダ	6.00	H29.10	H34.3
J Aバンクの森・菰野	菰野町	J Aバンク三重	1.00	H29.11	H34.10
ふれあいの森 Friendship Forest	菰野町	(株) ホンダロジスティ クス	2.00	H30.3	H32.3
計 11カ所			40.82		

### 8 北勢地区の自然公園

(単位：h a)

市 町	鈴 鹿 国 定 公 園 (S43.7.22)				水郷県立 自然公園 S28.10.1			伊勢の海 県立自然 公園 S28.10.1	合計
	特別保 護地区	特別 地域	普通 地域	計	特別 地域	普通 地域	計	普通地域	
四日市市	39	588	10	637					637
鈴 鹿 市	79	1,595	11	1,685				409	2,094
亀 山 市	18	2,904		2,922					2,922
いなべ市	98	2,943		3,041					3,041
菰野町	624	3,522		4,146					4,146
桑名市					670	4,973	5,643		5,643
木曾岬町						1,199	1,199		1,199
計	858	11,552	21	12,431	670	6,172	6,842	409	19,682

### 9 北勢地区の県行造林

県行造林 名	所在地	契約の種類	契約期間	面 積 (h a)			
				人工林	天然林	除地	計
庄 内	鈴 鹿 市	模範林	M 3 9 ~ H 6 7	90.52	12.22	8.94	111.68
椿	〃	県政100年	S 5 3 ~ H 7 2	34.45	61.40	2.35	98.20
野 登	亀 山 市	模範林	M 3 9 ~ H 5 7	59.93	1.13	2.32	63.38
十 社	いなべ市	模範林	M 3 9 ~ H 7 3	105.51	1.53	1.72	108.76
		県庁舎	S 4 1 ~ H 5 9	62.86	0.00	0.01	62.87
		計		168.37	1.53	1.73	171.63
関	亀 山 市	県政100年	S 5 2 ~ H 7 1	43.38	42.87	2.59	88.84
計		6		396.65	119.15	17.93	533.73

### 10 北勢地区の森林組合・生産森林組合

(森林組合)

単位：人 面積：h a

市町	名称	組合員数	組合員森林面積
いなべ市	石樽森林組合	814	1,123
亀山市	鈴鹿森林組合	1,614	8,149
合計		2,428	9,272

(生産森林組合)

単位：人 面積：h a

市町	名称	組合員数	経営森林面積
いなべ市	川原生産森林組合	137	290
いなべ市	小原一色生産森林組合	32	64
いなべ市	白瀬生産森林組合	393	15
いなべ市	東貝野生産森林組合	113	54
いなべ市	瀬木生産森林組合	33	9
いなべ市	阿下喜生産森林組合	546	25
いなべ市	山郷生産森林組合	485	117
いなべ市	七大字生産森林組合	806	853
いなべ市	南中津原生産森林組合	95	172
いなべ市	塩崎生産森林組合	42	26
いなべ市	西貝野生産森林組合	30	123
いなべ市	下平生産森林組合	83	6
いなべ市	美鹿山生産森林組合	567	23
菰野町	釈迦第一生産森林組合	128	88
菰野町	釈迦第二生産森林組合	183	237
菰野町	釈迦第三生産森林組合	379	69
菰野町	菰野生産森林組合	666	1214
鈴鹿市	庄内生産森林組合	579	154
鈴鹿市	小岐須生産森林組合	112	646
亀山市	両尾安坂山生産森林組合	442	55
合計	20組合	5,851	4,240

\*活動休止の2組合を除く



平成30年度

# 管内概要

平成30年7月発行

三重県四日市農林事務所

〒510-8511 四日市市新正四丁目 21-5

TEL 059-352-0622 (代表)

FAX 059-352-0628

